

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,719,813	流 動 負 債	2,305,366
現金及び預金	3,010,899	買掛金	2,016,195
売掛金	1,390,511	未払金	16,677
商品	274,732	未払法人税等	208,736
貯蔵品	2,958	預り金	1,590
前払費用	6,242	賞与引当金	15,516
仮払金	120	未払消費税	46,650
繰延税金資産	25,145		
未収入金	9,624		
貸倒引当金	▲420		
固 定 資 産	296,075	固 定 負 債	87,753
有形固定資産	28,547	退職給付引当金	47,858
建物	20,200	役員退職慰労引当金	31,463
什器	8,346	資産除去債務	8,432
無形固定資産	153,445		
ソフトウェア	151,802	負 債 合 計	2,393,120
電話加入権	1,643	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	114,082	株 主 資 本	2,622,769
投資有価証券	63,172	資本金	50,000
差入保証金	22,507	利益剰余金	2,572,769
繰延税金資産	28,402	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	2,560,269
		別途積立金	1,360,000
		繰越利益剰余金	1,200,269
		純 資 産 合 計	2,622,769
資 産 合 計	5,015,889	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,015,889

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

主な耐用年数 建物（付属設備）……………15年

什器……………4年から6年

(2) 無形固定資産

定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	76,604	千円
----------------	--------	----

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,389,081	千円
--------	-----------	----

長期金銭債権	16,471	千円
--------	--------	----

短期金銭債務	280	千円
--------	-----	----

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税	18,157	千円
賞与引当金	5,400	千円
商品評価損	956	千円
その他	632	千円
繰延税金資産合計	<u>25,145</u>	<u>千円</u>

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	16,562	千円
役員退職慰労引当金	10,905	千円
その他	935	千円
繰延税金資産合計	<u>28,402</u>	<u>千円</u>

2. 法定実効税率の変更に関する事項

平成28年3月31日に法人税率の引き下げを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を34.8%に変更しております。また、平成30年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を34.6%に変更しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位；千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険	被所有(直接)	商品の販売	商品の販売	11,535,217	売掛金	1,389,081
	相互会社	100%	役員の兼任	業務受託料	26,407		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,622,769円53銭

1株当たり当期純利益 479,497円43銭

当期純利益

479,497,439円